

岡山市基本政策審議会における委員発言要旨（子育て・若者・女性分野）（参考）

No.	発言のポイント	要旨
1	(合計特殊出生率) 目標設定で市民に意識を	結婚して2人以上の子どもができなければ、人口が減るのは当然のことだ。人口が減ると経済、日本が大変になるんだということを言って聞かせることが必要だ。出生率は大切なんだということを市民に意識してもらうことは重要で、目標設定はするべきだ。
2	(合計特殊出生率) 目標数値は家庭ではなく、組織に対するもの	出生率の目標数値がピンとこない。この数値は気持ちよく子育てができる環境整備をするようにという、企業や行政などの組織に対するメッセージであって、各家庭に対してのメッセージとは受け取らないほうがいい。そういう意識で出されるのなら結構だ。
3	(合計特殊出生率) 安心して子育てができる環境整備を	出生率の数値目標は設定したほうが、環境が整えられるので非常に重要だ。高齢になると出産のリスクも高くなる。女性が若いうちに、安心して子育てができるような施策を考えていくべきだ。働きやすい環境を整えて、岡山市に定住してもらうことが重要だ。
4	(合計特殊出生率) ダイバーシティ岡山の許容を	出生率の目標といった基本的人権にかかわることを行政や国がするのは間違っている。人口減はいろいろな問題を引き起こすため、さまざまな施策を実施することで、結果として望むべき人口目標に達することが基本だ。ダイバーシティを許容することが、これからの都市の発展につながる。それが許容できる「岡山市」であってほしい。
5	(合計特殊出生率) 打ち出すことで、皆が関心を	市民に関心を持ってもらうためにも、出生率の目標は打ち出す方向で考えたほうがいい。人口問題は皆が今まで無関心すぎた。岡山の人口置換水準の出生率が1.4くらいだが、このままではおそらく3分の1くらいの人口が減ってしまう。行政だけの問題ではなく、いろいろな人が、それぞれの立場で考えなくてはいけない。
6	(合計特殊出生率) 過去の対策検証と理由の明確化	今後の人口のシミュレーションから1人当たり1.8人という出生率の目標を出して、支援施策を講じるという仕組みは明確で分かりやすい。ただ、すべての女性に当てはめて達成させることは、一人ひとり事情が異なり難しい。これまでの少子化対策を検証し、子どもを設けていない理由を丁寧かつ詳細に明らかにする必要がある。
7	出産・育児期の手当てを	少子化の主因は結婚しないことにあるというデータがある。東京の場合、結婚しない主因は経済的な負担にあり、結婚前と後も同じ生活が意識できないと結婚に踏み切らないという調査がある。結婚後は生活を維持するために共稼ぎになり、出産・育児の間は収入がダウンする。対策として今以上の手当てを行政と民間でしなくてはならない。育児施設の充実も重要だ。
8	コストとリスクの低減を	子どもを産み育てたくなるような環境づくりがなければ、誰も産んで育てようとはしない。子育て支援として何をすべきかの対応方法として、とりあえずコストとリスクを低くする。コストの面では本当に投資をされているので、お金の面の支援を進めていく。リスクとしては、極端に言えばいじめられることもなく命を全うできる。そういうことを含めて、リスクのない地域づくり、まちづくりとかと併せて進めるべきだ。
9	減少理由の調査を	人口減の課題のポイントは、幼児期の社会減だ。0歳児から5歳児までの減少原因が不明との説明があった。転出者にアンケートを行い、なぜ岡山市から出て行ったのかをしっかりと掴んでほしい。幼児期の育児対策が十分ではないのか、小中学校の教育レベルに問題を感じたのか、減少理由を掴むことをお願いしたい。

岡山市基本政策審議会における委員発言要旨（子育て・若者・女性分野）（参考）

No.	発言のポイント	要旨
10	経済至上の価値観の見直しを	人口の増減の価値をとらえ直す必要がある。人口が減少することで、ゆとりを持ち豊かに暮らすという余地が生まれ、誰もが幸せに暮らせる社会の実現を目指す。経済的な価値観を至上としない、多様な価値観の考え方に立つことだ。岡山市が先進的にESDに取り組んだのは、明確にその方向を歩みだす宣言と受け止めた。岡山市が「住みやすさ、力強さ、安心・安全」の三つのキーワード・視点を出していることは重要だ。
11	結婚、出産、子育ての各段階にいろいろな障害があり、それを一つ一つ解決すべき	子どもをいかにつくるか、増やすかが課題だが、出産可能年齢の女性が減少しているので、出生率を上げてもあまり抜本的な解決にはならない。結婚する、子どもをつくる、育てる、その各段階にいろいろな障害があり、それを一つ一つ解決しないといけない。妊婦の産後のケアやサポートの面で、新市民病院の保健・福祉の連携の取り組みは期待されているのではないかと。一つの子育て拠点として活用してもらいたい。
12	少子化対策モデル都市に	少子化対策として当社でも出産を勧めているが、岡山市は少子化対策に取り組むモデル都市を目指してほしい。少子化対策に取り組むことで、人口が増え、税金が増え、いいことばかりになる。そのためにも子育てのしやすいまちづくりに励んでいただきたい。
13	大学教育で女性リーダー育成を	企業の管理職、政界や官公庁の幹部への女性登用をお願いしたい。ラオスと台湾は日本の倍くらいのパーセントがあり、それは数字を決めているということだ。日本でも2020年までに女性管理職を30パーセントにする目標を掲げているが、5年以内に半強制的に目標数値を立てていくのはどうか。大学に女性リーダーを育成するためのコースがあり、大学生だけでなく社会人も学んでいる。そういった方法で育成することも必要だ。
14	ワークライフバランス実践のサポートを	女性が子どもを産むと働けないというリスクを減らしていくことも必要だ。女性の社会進出の促進という点では、老若男女が活躍できることが重要だと考える。女性が輝くためには、男性も輝いていなくてはいけない。男女共同参画で内閣府の資料の中にワークライフバランス憲章が作られている。その実践を奨励することを行政的にサポートしてあげたいのではないかと。
15	家庭で保育をしている女性にも優遇策があってもいいのではないかと	女性の社会進出で、すべての女性が0歳から子どもを保育所に預けて働くというのはどうか。女性が働くか働かないかは選択できる社会であってほしい。保育所に預けられない場合は、民間やNPOの方、あるいは地域の高齢者による子育てでもいいのではないかと。家庭で保育をしている女性にも優遇策があってもいいのではないかと。子育てが終わった時、再就職に向けたスキルアップのための支援策も必要だ。
16	正社員以外の働き方の提示	すべての女性が正社員として社会に進出できるかといえば難しい。正社員以外でも生きがいを持って仕事ができる働き方を示したり、つくっていったりすることを考えるべきだ。臨時職員でも福祉の専門職とかは、スキルを持っていることで生きがいを持っているのではないかと。経済活動と地域活動の間の仕事の領域をもう少し専門職化することができるのではないかと。
17	女性社員のデータ分析を	どうして岡山の企業等には女性の管理者が少ないのか、20代・30代で正社員が少なくなるのか、また、学力が低い、いじめがある、切れやすいなどのデータを見るとどうしてなのかと思う。そういった点の分析が必要だ。
18	男性の意識改革が必要	当社では女性社員の出産を奨励するとともに、産児・育児休暇を取った後は元の部署に復帰できる体制にしている。女性の働く意欲が高まり、管理職にも何人かが就き、次を目指す若い女性も出てきている。女性を活用するためには男性社員の意識改革が必要だ。少子化社会で子どもを産むことは社会貢献だということを説明した。

岡山市基本政策審議会における委員発言要旨（子育て・若者・女性分野）（参考）

No.	発言のポイント	要旨
19	男性の家事・育児参加を	未婚の女性が男性を選ぶ条件として、一つは共働きに理解がある人で、もう一つが家事や育児に参画してくれる人というデータがある。男性の家事・育児の参加を奨励することも必要ではないか。
20	暮らしたいと思える環境づくりを	大阪から岡山に来て9年目になるが、岡山で結婚して子育てをしたいとは思わない。夜道が暗く、水路に柵がないなど、街の安全性に問題がある。子どもを裸足で走らせたり、ハイハイをさせられる公園も少ない。街の安全性の向上や子育ての環境整備が必要だ。
21	育児対策の強化を	本学は岡山で初めてこども園を開設し、幼保一体で0歳児から6歳児まで対応できる。ところが今年度から国の政策が変わり、0歳児から3歳児までは自由に預かれなくなった。本当に女性が子どもを産み、育てやすい育児対策を強化することが必要だ。
22	企業側も強力に協力を	ワークライフバランスは言うのは簡単だが、実施するのは非常に難しい。職場で女性の活躍を推進するプロジェクトチームを結成した。制度を作成しても充足していないことがいくつもあり、制度ができて実施するための職場風土をつくらないと、言うだけという意見が圧倒的に多い。行政だけに任せるのではなく、企業も出産・子育てに強力に協力しないといけない。
23	社会や職場での環境整備を	男女が一緒に子育てをして、子どもは社会の宝だと言える文化をつくる必要がある。大企業では少子化対策の取り組みが見受けられるが、中小企業やNPOなどが子育て支援のために職場環境を整える際、大企業とは異なるアプローチや工夫が必要になる。そうした解決方法を共有することも重要になる。
24	職場と社会で子育て支援を	高齢者が家庭を持った楽しさを語るなど、地域ぐるみで価値観を醸成する仕組みをつくれればいい。男性の育児時間の確保、結婚・育児による女性の退職をなくした企業への褒賞、地域の育児サロンの拡充、第2子・第3子出産者への優遇策など、職場と社会で子育て支援の仕組みを考える必要がある。
25	不利な条件の保護者支援を	教育の問題は経済の問題でもある。わが国の相対的な貧困率は16.3パーセントで、子どもの6人に1人が貧困状態にある。遊びや教育、医療にお金を回す余裕がない家庭が増え、特に母子家庭に被さってきている。子どもを持つ女性が一人で生活すると、いくつもの不利を同時に抱えることになる。そうした保護者に対する、きめ細かなケアを図ってもらいたい。子どもに対する施策は将来への投資であり、対策が必要だ。
26	若い人が家庭を持ち、子どもを産み育てることに夢が持てるような価値観の醸成を	若い人が家庭を持ち、子どもを産み育てることに夢が持てる。そういった価値観を醸成していくことが重要だ。おとなしい学生が非常に多く、本能を喚起させることが重要なのではないか。幼少時から意見を言い合う、身体で表現するといった学習の機会をつくる必要がある。適齢期に子どもを産むことの重要性など、知識の浸透も必要だ。
27	(合計特殊出生率) 命のつながりの意識づけを	自分が生まれて、結婚して子どもができることによって、大きな命がつながっていく。生命について考える教育をしっかりと行い、歴史や空間の中で自分の役割というものを認識させていく。生命をどうつないでいくかを意識づけることも必要だ。出生率の目標は何人という形で、一人ひとりが目標を設定したほうがいい。

岡山市基本政策審議会における委員発言要旨（子育て・若者・女性分野）（参考）

No.	発言のポイント	要旨
28	(合計特殊出生率) 数値以外の家庭事例を	出生率の目標は行政の施策として必要な視点であり、市民へのメッセージとして掲げるのは必ずしも正しいことではない。ただ、家の中に兄弟がいて、協力したり、けんかや仲直りをするといった経験を積むことは大切だ。そういうことは子育てをしようとする人に伝えていくメッセージにはなる。
29	肯定的なキャンペーンを	少子化対策や保育所不足など、問題解決を図るための施策のキャンペーンがむしろ逆効果になっている。子どもを産み、育てることは、とてもリスクに思えるから、それに耐えるよりはパスしようという精神風土を生み出しているのではないか。情緒を尊重した人間関係の形成とか、子どもと親しむ喜びなど、むしろ肯定的なことをキャンペーンする。そういった施策をどう組み立てるかを検討することが必要ではないか。
30	(合計特殊出生率) 市民性を育てるために必要	出生に対しては、一人ひとりの選択や判断が当然あり、行政が「こうしましょう」「ああしましょう」というのは避けられるべきだ。ただ、現状を市民が知ることは重要で、その点で周知は必要になる。これは行政に課せられた目標であり、重要なのはそこから市民性を育てていけることだ。そういうものが築かれていく必要があり、そのためには数値的なものがあるほうがよい部分が大いと考えられる。
31	妊娠や出産に関する正しい情報の提供	妊娠や出産に関する正しい情報を、学校教育も含めてもっと提供していくことも必要だ。
32	男性の意識改革を	男性の家事・育児の参加は、世界的に見ても最低水準にある。意識の面での男女の古典的な役割分担は建前上改善されているが、実際には難しい。働き方を見直すことが根本にあるが、男性が女性とともに家庭責任を担っていくという意識をもっと持つような施策を考えなければならない。
33	地域ぐるみの子育てを	女性が子育てをする際に、地域や社会の支援が多岐多様にわたる形を考える。子育ての中心は女性であっても、サブ的な役割で高齢者や退職者、男性など、地域の人がいるいろいろな形で子どもと関わっていける環境づくりができればいい。
34	意義ある資金活用で、子育てを支える	子どもを産み育てるためのNPO法人設立を支援する、退職前の企業人に子育て講座を開設し、地域貢献の動機づけを図るなど、市民が資金を出し合い、意義ある活用を考えることが必要。
35	社会全体で子育て支援強化を	経済的な負担で子育てを諦めている人が多い。子育てや教育の負担をどう軽減していくかが課題だ。社会と家庭が相互扶助で、社会全体で子育てをするというコンセンサスづくりをしながら、子育て支援を強化することが必要なのではないか。
36	子育てを世代間で支え合う仕組みづくりを	3世代が近くに住んでいると子育てがしやすい。それを地域社会で、高齢者が担うこともできるのではないか。世代間で支え合う仕組みをつくっていくことが必要だ。
37	助け合いの仕組みづくりを	笠岡市のNPO法人子ども劇場笠岡センターでは、ふれあい・たすけ愛サービスを行っている。子育てや介護、移動・通院など、さまざまな困りごとを互いに助け合えるような仕組みをつくっている。こういった活動を岡山市でも生み出せたらいい。

岡山市基本政策審議会における委員発言要旨（子育て・若者・女性分野）（参考）

No.	発言のポイント	要旨
38	働き方の見直しの議論を	会社と家庭と地域で果たす役割を企業側と共有しながら時間管理をする。働く時間の長さではなく、効果という価値の創造で見れば、多様な役割を担ったほうが価値を生み出しやすいのではないかと、働き方を議論していく必要がある。
39	(合計特殊出生率)子育てのしやすい働き方を社会全体で推進すべき	岡山市の直近5年間の合計特殊出生率が1.42で、依然低水準と言わざるを得ない状況だ。国の2030年の出生率目標は1.8で、岡山市も2025年度にはそれに近い数字を設ける。行政にとってはそういう目標数値を掲げることが必要だと考える。出生率を上げる、子育てがしやすい環境をどう整えるかについては、中々一概には論じられない面があり、岡山市が単独で取り組めるものと、国が主導すべきものも混在している。その中で、具体的には保育所の整備、子どもの医療費の無料化などが、さしあたっての課題になるのではないかと。女性の社会進出を進めていくと、子育ての時間が制約されるという懸念がある。男性の家事参加を含めて、フレックスタイム制、短時間勤務、在宅勤務など、子育てのしやすい働き方を社会全体で推進していく必要がある。国の少子化社会対策大綱では、男性の育児休暇取得率のアップが盛り込まれている。国の少子化社会対策大綱に多子世帯への手厚い支援があり、進めていくべきだ。消滅自治体といわれている自治体では、妊産婦の医療費の無料化や第3子出産祝い金の増額など、いろいろ手立てを講じているが、岡山市もこれから考える必要があるのではないかと。
40	若者の定住化と人々の交流を	安全に暮らせる点に加えて、魅力ある教育や就職への足掛かりを備えることで、若者が岡山市に来て定着するための施策を考えることが必要。それが人口減少の解決にもつながる。ネット社会や個人情報保護の弊害として、他者を警戒するあまり、人間関係の寸断が起きている。人と人とが接し、声を掛け合うまちとしての基盤をつくれるようにしていきたい。
41	30歳まではゆとりを持って育てる	「子ども」という概念を変える必要があるのではないかと。30歳までは子どもと思わなければならない。30歳まではゆとりを持って育てる機会が社会の中で保障される。そのことが若者の地域への参画につながっていくのではないかと。
42	職場の意識改革を	若い女性が育児休暇を取りにくいといった問題があり、職場の意識改革も必要だ。女性が働き方を自由に選択できるといった試みも重要ではないかと。